

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成26年1月30日(2014.1.30)

【公開番号】特開2012-122850(P2012-122850A)

【公開日】平成24年6月28日(2012.6.28)

【年通号数】公開・登録公報2012-025

【出願番号】特願2010-273941(P2010-273941)

【国際特許分類】

G 0 1 B 9/02 (2006.01)

G 0 1 B 11/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 9/02

G 0 1 B 11/00 G

【手続補正書】

【提出日】平成25年12月3日(2013.12.3)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 7】

サイン演算部 2 7 2 およびコサイン演算部 2 7 4 は、例えば、予め求められたサインとコサインの値をテーブルとしてメモリに保存しておき、式 7、式 8 の { } 内の値に応じてテーブルを参照してサイン信号とコサイン信号を生成するよう構成してもよい。サイン信号の振幅レンジを 1 2 b i t、時間分解能を 1 0 b i t (1 0 2 4) とした場合に必要なメモリ容量は、 $1 2 \text{ b i t} \times 1 0 2 4 = 1 2 . 2 8 8 \text{ k b i t}$ である。また、s i n 信号の振幅レンジを 1 6 b i t、時間分解能を 1 2 b i t (4 0 9 6) とした場合に必要なメモリ容量は、 $1 6 \text{ b i t} \times 4 0 9 6 = 6 5 . 5 3 6 \text{ k b i t}$ である。これらのメモリ容量は、F P G A や A S I C、または D S P 等に内蔵されているメモリを使用することにより容易に実現することができる。また、P L L 2 5 0 の演算は、乗算器および加算器ともに数個程度で実現できるため、デジタル信号処理の演算負荷は極めて低くすることが可能となる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 9】

